Q33. 理事会招集期間の短縮は可能ですか。

本組合の理事会の招集通知期間は、「会日の7日前」であるが、組合の実情によってこれを「会日の5日前」あるいは「会日の3日前」等に改めてよいですか。

【Answer】

理事会の招集通知については、中小企業協同組合法第36条の6において会社法368条が準用されているが、同条但し書によって期間の短縮が認められているので、組合の場合も短縮することは差支えありません。

なお、短縮する期間については、組合の地区の広狭等によっても異なるが、少なくとも通知を受取ってから議案について研究する位の余裕のあることが適当と思われます。また、書面議決を採用している場合は、郵便によって充分組合に到着する期間を加える必要があります。